

堺市議会議員海外調査研究派遣

事前研修会

平成19年12月5日(第4回研修会)



講師

大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館

副総領事 エルケ・ティート 氏

「ドイツの最新事情について」

○講師 本日はようこそお越しいただきました。ドイツについて非常に高い関心を示してくださっているということで、大変ありがたく思っております。

まず、私の方から皆様にちょっとお聞かせいただけたらありがたいと思うんですけども、皆様ご自身が行政の中で抱えていらっしゃる問題を聞かせていただきたい。どういう理由でドイツを参考にしたいと思われるのかという点について、まず皆様の側からお話をいただければ大変ありがたく存じます。

○中井議員 初めまして、このたび、2007年度の堺市議会海外調査派遣をすることになりまして、私が団長で、4名がそれぞれ団員として赴くことになりました。

実はドイツの方に寄せていただくということになりましたのは、世界の環境立国としてさまざまな分野で相当高いレベルにおいての事業実施をなされているということをいろんな資料で読ませていただきました。私どもは、地方議会の者でございますので、国政のことについてどうこうということは直接できないわけでございますが、ドイツ連邦共和国の主要な自治体におきまして、どのような制約のある中で、またどのような背景で、この環境問題あるいは青少年の健全育成問題、それから中小企業の育成について等、また行財政改革もあるわけでございますが、もう一つは観光政策と5つの課題について、地方自治体としてさまざまな工夫がなされて、現在のさまざまな制度やサービスはあろうかと思っておりますが、そういうところの背景やご尽力の内容等について学ばせていただきまして、私ども堺市の中に反映させていきたいと、こう考えているわけでございます。

本日は、そういう意味でドイツの最新の事情についてお話をお聞かせいただければ非常に勉強になりますので、よろしく願いいたしたいと存じます。

○講師 どのまちに行かれるご予定なのか、お尋ねしてもよろしいでしょうか。

○中井議員 結構です。エッセン市、デュッセルドルフ、ミュンスター、ライネフェルデ、フランクフルト、主にこういう自治体でございます。

○講師 これで、ちょっと今のまちを聞かせていただいて、少しよくわかったような気がします。

まず、一番最初に皆様に申し上げないといけないと思いますのは、日本とドイツの大きな違いなんですけれども、ドイツの方が日本に比べてずっと地方分散というか、中央集権的ではないんですね。人口の分布一つをとりましても、ドイツの方が均等に国土全体に散らばっていると。日本の場合は、やはり東京に集中している。また関西にも非常に人口が集中しています。それ以外の地方というのは、本当に人が少なくて、日本には地形的に山がありますので、その部分はほとんど人が住めないといった、そういう自然の条件というのもあるかと思えます。

そういった意味で、ドイツでは、都市と地方の関係が健康的な競争があるというか、そういった状況にあるわけです。日本人だったら、例えば東京に住んでる人が地方に行くかという、なかなか自分から進んでそういうことをする人はいらっしゃいません。でも、ドイツであれば、まち、都会に住んでいる人も、仕事を変えて、また地方都市の方に移ったり、あるいはかなり田舎の方に移っていったりということをしったりします。どのまちが住み心地がいいのかというのを個人でいろいろ見比べて、好きなところに移っていくということをするわけです。

環境政策につきましては、連邦政府が実施しているものと、それから州政府レベルで行っているものがあります。

実際、細かい実施段階に入ってきますと、地方自治体の権限というんでしょうか、何か自由裁量に任される部分というのはかなりあります。

例えば地方自治体が非常に大きな権限を持っているのが水の上水道、それから下水道システムですね。そして、ごみの処理についてです。

上下水道の問題に関していえば、いかにして水質を保つかという問題も重要になってきます。水質ということに関しましては、本当に非常に厳しい条件が課せられていまして、ある調査によりますと、水道水の飲み水につきましては、お店で買うミネラルウォーターの瓶の水よりも水質がよいと、ほとんどのまちで、そういう水質がよいということが証明されています。

それから、水を節約する姿勢というのは、値段を高くすることによって養われています。物の値段ほど、人がよく反応する対策はありませんので、ですから、例えば地方の農地のあるようなところでしたら、高い水道水を芝生にまくのではなくて、雨水をためてまくというような工夫を市民が自分でするようになります。

それからもう一つ重要な分野としては、ごみ処理というようなことがあります。昔は、ごみ処理といいますと、家庭から出てきたごみを集めて、要は、どこかある1カ所に捨てて、もうそれで終わりという、要は投棄するというんかな、最終処理場というのは、それにあたるんでしょうか。とにかく集めたごみをどこかに捨てるという。

○水谷議員 埋め立て処理とか、そういう方法ですね。

○講師 そうですね、そういう方法をとってました。

そして、そういった処理場なんですけれども、今ではドイツでは新たにつくることはもうされていません。既にある処分場につきましても、だんだんと減らしていく方向で動いています。それは第一に景観的に好ましくないということ、第2に、やはり環境的にも問題が多いと、やはりごみの中には毒物が混入していることがありますので、そういった意味でよくないということです。

そのごみ問題の解決策として最も重要視されているのが、ごみを減らすということです。

ごみの絶対量を減らすということにさまざまな自治体が非常に熱心に取り組んでいます。方法はいろいろございます。まず、商品売っているお店ですとか、それから製造業者が包装材を引き取る義務があります。非常に高い義務があります。そして、市民個人に関しましては、お水と同じ方法がとられています。つまり、ごみを出すとき高くつくということです。

日本人にとりましては、この点は非常におもしろいところではないかと思うんですけれども、日本では、消費のために出てきたごみの処理については無料ということが多いです。

ドイツの私の住んでいる地域の例をお話ししようと思うんですけれども、私どもの地方では、ごみを出すとき、袋に入れて道路に出すという方式ではありません。市からごみ箱を借りる、賃貸で借ります。そのごみ箱の容量なんですけれども、90リットルから100リットル程度で、それほど大きなものではありません。そして、そのごみ箱の回収があるのは2週間に一遍だけです。

それから、リサイクルできるごみにつきましては、例えばプラスチックとか金属とか、そういったものについては無料の袋に入れることができます。それからガラスにつきましては、ある一定の集積場というんでしょうか、ガラスごみを集めるところがありまして、そこへ持っていくことができます。それと同じような扱いになるのが、ぼろ切れ、それから紙です。こういった方法をとられますと、やはり個人の家庭では、できるだけ容器包装が少ない商品を買おうというふうになります。

例えばドイツでよく見られる光景ですけれども、卵のパックを既に使った古いものを家から持って行って、お店で卵を1個1個その中に入れて買って帰るとか、あるいは牛乳にしても、空き瓶を持って行って、その中に新しく牛乳を入れるといった買い方が広まっています。そして、地方自治体は自然保護に関して非常に大きな影響力を持っています。

これは大都市に住んでるか、地方都市に住んでるかというのでまた違うとは思いますが、姿勢は違いますけれども、例えば大都市ですと、やはり貴重な緑をきちんと維持していくと、あるいは緑の部分拡大していくというのは非常に大切にされています。

皆様、エッセンの方に行かれますけれども、エッセンというのはルール地方、工業地方があります。ルール地方というのは、昔からドイツの工業地帯、工業の心臓というか、中心地ということでありました。あそこでは、炭がとれましたので、炭鉱があり鉄鋼業が栄えたという歴史があります。その結果、1950年代、60年代では、あの地方はドイツの中でも一番汚い地方でした。

当時、洗濯物を表に干すことができなかつたんですね。せっかく洗ったのに、外に干すと、もう夕方には炭で真っ黒ということになりました。ルール川というのがあるんですけれども、その当時、ルール川は生き物がすめる川ではありませんでした。ですから、ルール地方をごらんになるというのは、非常におもしろいかと思います。あの地方は、ドイツで一番最初に環境問題が非常に強く大きくクローズアップされた、出てきたところでありまして、そして

また、一番最初に環境対策が成功をおさめた場所でもあるわけです。本当にルール谷は、今では、すばらしく美しく生まれ変わっていますし、ルール川で真夏になると泳ぐこともできます。本当に余暇の時間に、実際に人々に使われる川になりました。

今、エッセンを含めてルール地方は環境とは違う、また別の問題、新たな問題を抱えるようになっていました。これはほとんどの先進工業国についても言えることだと思わなければなりません。工業製品の製造の果たす役割というか、重工業の役割だと思わなければなりません。それが非常に下がってきているというようなことです。ですから、こうしたルール地方の今の一番の課題は、サービス産業中心の社会へ変貌を遂げることです。皆様がエッセンに行かれましたら、この点についていろいろ話を聞く機会があるのではないかと思います。

それから、次にデュッセルドルフの話をしたと思うんですけども、といますのは、すぐエッセンの近くにあるからなんですけれども、ただ、デュッセルドルフはまた違った状況にあります。デュッセルドルフも伝統的にやはり工業都市だったということなんですけれども、しかし、それよりはむしろ、例えばどういうことかと申しますと、さまざまな大企業の本社がデュッセルドルフにあったりとか、ノルトライン・ウェストファーレン州の州都であるといった、そういった地位があります。ですから、デュッセルドルフは、もう早い段階から日本人の心をとらえまして、非常にたくさん住んでいるんですね。

私は私自身、子どものころに数年間、デュッセルドルフに住んだことがありまして、また数年前にちょっとデュッセルドルフの方に行ったことがあるんですけども、その数年前に行ったときに、以前とまちの景観が本当に変わってしまったことに非常に驚きを覚えました。デュッセルドルフは、まちの景観をよくしていくということに非常に早い段階から取り組んでまして、有名な建築家に港のあたりの開発をさせたりだとか、そういった取り組みをしています。

ドイツで、どこでも見られるというか、ドイツ全土で根本的な問題とされている問題は、日本と同じように少子高齢化、人口が減っていくということです。人口が減っていくという中で、住民の平均年齢が上がっていきます。そして、その上、もうかなり前から失業率がドイツ全土で高くなっています。この問題はドイツ全体の問題であって、ドイツ全体で解決していかなければならないものなんですけれども、ただ、全国どこでも同じように起こっている問題ではないんです。人口がふえているまちや地方というのはございます。それはどうして起こっているかという、ドイツ国内での人の移動によって起こるわけです。

そういった意味で、皆様が訪問されるライネフェルデというのは、おもしろいまちだというふうに思います。かつての東ドイツにあたる地方におきましては、子どもが余り生まれてこないというだけではなくて、若い人が出ていってしまうといった問題を抱えています。それから、ルール地方についても言えることなんですけれども、多くの工業都市におきまして、人口が減っていきっていると、人口が流出していきっているという状況があります。ただ、人口

が減ってるというのはものの、旧西ドイツ地域におきましては、旧東ドイツほどの深刻さはありません。旧西ドイツの地域全体で見ますと、外国からの移民の流入ということもありまして、全体としては人口がふえる傾向にあります。

50年前には夢にも思わなかったようなことなんですけれども、都市間で、都市あるいは地方都市の間で人を奪い合うという状況に今なっています。どのまちも悪循環に陥ってしまうことを非常に恐れています。例えばある地域で人が少なくなって、人材が少なくなってきて、あるいは景気が悪くて中小企業が閉めてしまうと、そうすると、雇用が減って、失業した人たちが職を求めて、よそのまちに行ってしまうとか、そうすると、まちのそのほかのいろいろな例えば喫茶店ですとか、レストランですとか、そういったいろんなほかのところに影響を及ぼして、どんどん悪い方へ転がって行ってしまっていて、数年のうちに、あっという間に寂れてしまうということに対して非常に大きな不安を持っています。

一たん、そのように、あるまちが信頼を失ってしまいますと、もうその状況を改善するというのは非常に難しくなります。もう若い人がいなくて、お店もみんな閉めてしまったといった状態になってしまいますと、ひとたび、そうすると、幾ら税制で優遇をしたところで、新たな企業をそこに誘致するというのは非常に難しくなります。ですから、どのまちも、まちの環境全体を人が住みやすいものにしようというふうには、非常に骨を折っています。例えば環境を美しくきれいに保つということや、あるいは景観を美しくする、まちを魅力的にするということですね。あるいはいい学校ですとか、それから文化的なこともいろいろ提供していくといったことに心を砕いています。そのための前提条件というのは、ドイツは非常にいい方だと思います。最初にお話ししましたように、ドイツの人口というのは都市に一極集中しているわけではありません。都市と地方の格差というもの、それほど大きなものはありません。

多分、このあたりでちょっと一度皆様の方からご質問をいただく時間をとった方がいいんじゃないかなと思うんですが。

○中井議員 どうもありがとうございます。いろいろとお話しいただきまして、きょう、私以外に4名の者がおりますので、それぞれご質問をさせていただきたいと思いますが、一問一答でお答えいただけたらありがたいと思います。

○水谷議員 水谷です。よろしく申し上げます。

私は、環境の問題に対して非常に興味がありまして、今、京都議定書の関係でCOP13が行われていますけれども、ドイツは非常に環境立国ということで、非常に今回視察を楽しみにしております。ドイツの方に行きましたら、まず、そういった面で見たいと思うんですけれども、今、日本の環境問題は非常におくれていると思いますけれども、そういった点で、何か視察の点で、すぐれている中であつても、見ておけばいいという点があれば教えていただきたいと思います。

○講師 これは権限としては市町村レベルではなくて国レベルの話ではあるんですけども、新しい建築基準でつくった建物ですね、個人の家の建物を見るのをお勧めいたします。特に気候変動の問題にご興味がおありになるということでしたら、非常にそれは興味深いのではないかと思います。CO₂の排出が特にふえているのは、個人の方なんです、企業ではなく。そういう意味で、家の新しい建築基準というのはおもしろいかと思います。

冷暖房のエネルギーを削減するために、建築基準というのが非常にドイツで近年厳しくされるようになりました。それはもう大きなオフィスビルにとどまらず、本当に個人の小さな家まで適用されるようになっていきます。ですから、どこか行かれる先のどこかで、そういった低エネルギーの家を視察するということがおもしろいかと思います。

○水谷議員 ありがとうございます。

○土師議員 エルケ・ティート副総領事がさっきおっしゃいましたけども、50年前には夢にも思わなかったことが、都市間で人を奪う状況になっていると、ドイツの場合は均等化しておりますけども、日本の場合は都市圏ですね、大阪、東京という都市圏に人口は集中しております。堺におきましても、都市間競争の中において、都市イメージの構築をしていかなければいけないわけですけども、例えば堺というと、こういうまちであるということを一言で言えるようなイメージ構築、これが非常に大きな私はテーマであると思っています。そういう意味においては、ドイツの場合は自転車のまち・ミュンスター、今回はミュンスターへ行くわけですけども、そういう目で勉強していきたいと思っておりますけども、参考になるお言葉をいただければありがたいんですけども。

○講師 そうですね、私、お恥ずかしいことですけども、堺には行ったことがありません、よく存じ上げないんですけども、先ほどの話にありましたミュンスターですが、まちのイメージというのは、そのまち、そのまちが既に持っている伝統とか、そういったものに根差したものですので、どのまちにも通用する助言というのはあり得ないんですけども、次、ミュンスターの話ですが、ミュンスターというのは伝統的な大学まちで、学生が非常に多いと、学生というのは、コストの面からも自転車によく乗ることが言えます。

先ほど、ちょっと抜けたんですけども、学生というのは環境問題に非常に意識が高いというのが常です。そして、まず何かこういうものにしていこうとプランを立てるときに、自分の地域の住民がどういうことをしたいと思っているのか、何を好むのかというのをよく見ていかないといけないと思います。政治家というのは、よく間違いを犯すものだと思うんですけども、皆さんはそうじゃないと思うんですが、ドイツではよくあることなんです、ドイツの政治家というのは、よく自分でこうしたいというものがまずあって、いろいろプランを立てるわけですね。プランを立てているうちに、何とすばらしいプランだということで、それを実行しようとするんですが、その段になって、住んでいる人たちのことを忘れてしまったがために、なかなか受け入れてもらえないといったことがしばしば起こります。

いろいろな点を考慮していかないといけないと思うんですけども、まずは、住んでいる住民にとって快適であるということ、そして外からの訪問者にとって魅力のあるものであるということの方が大切かと思えます。私が日本で非常に強く感じることは、一般にどこへ行ってもそうなんですけれども、公園が少ないと。私、個人的な感覚なんですけれども、そういった公園とか、緑が大事というのも一つはあるんですけども、自然環境という意味だけではなくて、社会的な環境としても、そういった公園などは非常に重要だというふうに感じています。

私は、神戸に住んでいるんですけども、大阪に比べると幾分緑の多いまちではあるんですけども、といっても、公園は本当に小さなものがあちこちに散在するだけです。そういった小さな公園なんですけれども、そういう緑のある、ちょっと広場になっているようなところを見ていると、お年寄りの女性が長く、そこにいて、ほかのお友達と話をしたり、あるいは犬を散歩させる人がいたり、子ども連れのお母さんがいたり、そしてその場所に長くどまっていて、ほかの人とコンタクトをとることがあるんですね。例えば、それから三宮の裏の噴水のところなんですけれども、本当に小さな面積のものなんですけれども、特に週末などは若い人がたくさん集まってきます。ギターを弾いてみたり、いろいろパフォーマンスしてみたりということもあったりします。私は、そういう場所があるということが非常にまちの魅力を高める上で大切なのではないかとこのように思います。

何か新しいプランを立てるときとか、あるいは何か既存のものを大きく変えていくというときには、いろんな住民の層に話を聞きに行くということが大切だと思いますし、あるいはいろんなアイデアを広く募って、それをたたき台にしてよいものを選んでいくということが大切なのではないかと思います。

○土師議員 ありがとうございます。

○池田議員 青少年健全育成、特にスポーツ事情に絡めたお話をいただければ一番ありがたいのですが。

○講師 ドイツの学校システムでは、伝統的に学校の時間が非常に短いです。中・高生になりますと、少し長くはなってくるんですけども、小学生の場合は、普通は午前中で授業が終わって家に帰ります。少し、家に帰ってから宿題があったりはするんですけども、午後は時間があるという状況です。そういったことがドイツで子ども向けのスポーツクラブがたくさんある理由の一つであるというふうに思います。もちろん、大人向けのスポーツクラブというものもたくさんあって、伝統はあるんですけども、子ども向けというのが非常に多いです。もちろん学校でも体育の授業というのはあるんですけども、スポーツを趣味としてするというのは、個人のプライベートなものとしてしていくわけです。

そして、そういうスポーツクラブにつきましては、非常に値段が安い、余りお金がかからないということが一般に言えます。そういったスポーツクラブの多くは市が開催しているも

の、市町村が開催しているものです。そういったスポーツクラブは、公的な助成も受けます。それからあと音楽の学校ですね、午後に行ってる青少年向けの音楽学校というのも非常に人気があります。それもやはり市町村が主催しているものです。そういった音楽学校も比較的 low な料金で利用できますので、ほとんどの家庭で支払いが可能なところです。

近年の経済的に非常に厳しい状況という、国全体がですね、ドイツの国が非常に厳しい状況に置かれたということで、いろんな状況が変わってきています。それから、まずは例えば両親が失業してしまうと、そうすると子どもは、そのもとで非常に苦しむということがあります。あるいは景気が悪いということで、子どもたち自身の将来の見通しというのが非常に悪くなってしまいます。中でも、それほどいい学校に行けなかった子どもたちですとか、あるいは学校をきちんと卒業できなかったような子どもたちにとっては、将来は非常に厳しいものであります。そういった子どもたちは、ほとんどが午後から音楽学校に行ったりとか、あるいはサッカーのクラブに入ったりということはいたしません。

ですから、地方自治体は、青少年クラブというものを助成したりしています。青少年クラブは、さまざまな講座を提供するだけではなくて、夜にはディスコをしたりとかいうこともします。そこでいろんな助言を受けたりとか、それから友達に会うこともできます。そういった青少年クラブというのを助成するようになった理由の一つに、青少年がまちを、目的もなくうろろろするというのはよろしくないということで、そういった状況から何か活動をさせようと、そういったことが有意義であるということが認識されるようになったからです。

けさ、私、ドイツの新聞で読んだんですけれども、子どもの貧困状況で生活している子どもの数というのが、1990年から今までの間に16倍にふえたという報道がありました。こうした状況の中、両親が失業したとか、あるいは貧しいということによって、子どもたちが最初から将来の展望をなくしてしまうという状況がないように対策をとっていかねばならないというふうに思います。

○土師議員 今ドイツの失業率は何%なんですか。

○講師 済みません、はっきりとちょっと覚えていないんです。かなり高いのは確かです。今、10%よりはもっと高いと思います。

○西議員 私、環境NGOであったり、自転車のNGOの出身であって、さらに先ほどのブランドという話で関係でいけば、堺は日本有数の公害が起きたまちであって、また自転車の生産高では日本の大きな部分を占めるということで、自転車と環境に非常に重要な要素だと私は思っていて、そのことから、今回のドイツの視察は非常に楽しみにしています。

先ほどの政治家が間違いをよく起こすというお話、まさにそういうところで、私は非常に今回の視察で一番興味を持っているところがあるんですが、合意形成という点に非常に注目をしています。例えば先ほどのお話で、水の値段が高い、さらにごみが有料化をしていく。自転車の問題でいえば、道路の車線を例えば1車線廃止をして自転車道にする。そうすると、

日本の現状をいいと思う、現状の便利だと思っている勢力からは非常に抵抗はあります。例えばドイツでも、水の値段が高くなったり、紙の値段、ごみの値段が高くなったりということは、以前は安かった、変化をしていったということがあると思うんですけども、その変化の合意、変化をすることに対する合意形成というようなものは何が貢献をして、そういうことが起きたのかということ、社会情勢として何かご理解をするところがあれば。

○講師 そうですね、環境問題の話でいいますと、ドイツ人の環境意識というのは非常に高いということが、やはり挙げられるかと思えます。プライベートでは、ごみを出す、ごみ処理代がすごく高いんだとか、あるいは水が高く困るとか、そういう不平不満というのは、確かにあるんですけども、だからといって、じゃあ、その政策に反対するかというと、そうではなくて、やはりごみは減らさなきゃいけない。水の消費量も減らさなきゃいけないと、そのために何かしなきゃいけないということであれば、それは受け入れざるを得ないという、そういう姿勢がやっぱりあったのではないかと思います。

先ほど申し上げるの忘れてましたけれども、ドイツでもう一つ非常に高いものがあるんですけども、どんどん高くなっているんですが、今でも、ガソリンです。ドイツでしたら、自転車道を新しくつくるということに関しては、きっと反対は出てこないと思います。むしろ自転車道をつぶして自動車道を広げるということになれば、反対運動が起きるとは思いますが、特に環境NGOの影響力というのがドイツでは非常に強いです。

○西議員 それ、いつの時期くらいから、そういう政策転換が行われてきて、何がきっかけで、それは1つのことがきっかけだけじゃないと思いますけれど、何がきっかけになっているのでしょうか。

○講師 いつからとか、何かきっかけというのは、点ではないと思うんですね。多分、最初1968年に左派の学生が非常に活発な運動を繰り広げた時代がありましたけれども、そこからですね、後で緑の党に発展していくんだと思うんですけども、70年代にいろいろ報道番組などで環境問題が取り扱われるようになって、また、「成長の限界」といったタイトルの本が出たりとか、そういう環境に対する意識というのが70年代、だんだんと発展してきて、そういった考えを持つようになったのは、特に若くて活発な政治的活動的な人たちだったわけです。その人たちが、緑の党というのを結成しまして、最初のころは、緑の党なんて、本当にみんなばかにして笑ってたわけなんですけれども、ところが、短い数年間のうちに、緑の党は幅広い層の支持を受けるようになりまして、議会に進出するようになりました。

ドイツの政治システムでは、ある政党は全体の5%以上の得票を得ないと議会に入ることができないということになっています。以前は大きな政党が3つありまして、1つの政党だけで政権を構成するということがめったにできなかったんです。ですから、全体の七、八、九%ぐらいしか得票を得ていない政党でも、時と場合によって非常に大きな役割を果たすことができるんです。例えば最大の得票を得た政党が、ちょうど小さい政党を取り込むことに

よって、絶対多数を超えることができるという状況であれば、政府の中に入れるわけです。

また、ほかの政党ですね、緑の党以外の政党も、小さな若い政党がこれほど短い間にこれだけの成功をおさめたというのを見て、環境問題というのはこれだけアピールする力があるのかということを見まして、自分の政党の政策にそれを取り込んでいったということもあります。そして、環境保護ということがドイツでは、そのうち非常に大きな経済的な部門となっていていました。再生可能エネルギーですとか、新しい環境技術などがさまざまな新しい雇用を生み出していったという状況です。

以前は、緑の党のロマンティカって、ちょっと夢見る人たちと政治家ですね、経済の振興を第一に考える政治家と対立するような構図で考えられていたんですけども、実はやってみると、必ずしも、そういった対立の関係ではないということが見えてきたわけです。

○中井議員 日本の場合、青少年の健全育成というものが大きな課題になっているんですが、ドイツの場合は、まず、子育て世代の共働き家庭が多いのだろうかということと、学校へ通ってる子どもたちにとって、先ほどスポーツ、あるいはクラブというところに通うということをお示しいただきましたが、地域の人たちが子どもたちが非行にならないために、どういうふうな工夫をしたり、取り組みをされているのかということについて、一般論で結構でございますので、お教えいただきたいと思います。

○講師 ドイツで今行われている最も大きな教育面での改革は、学校を午前中だけではなくて、1日じゅう使えるようにするということです。これは教師が今まで何十年もの間、遅くとも午後早い時間帯には家に帰れるという状況に非常になれてますので、なかなか簡単には進まないわけなんですけれども、目標としては、午前中から授業を始めて、1時か2時ごろまでは授業を受けて、その後は、そのまま学校にとどまって何か、それこそスポーツのクラブですとか、勉強会をしたりとか、あるいは何か授業を受けたり、あるいは宿題を何か面倒見てくれる人と一緒にやっていったりとか、そういう形で1日じゅう学校にとどまれるようにしていこうという取り組みがあります。

これの背景になっているのが、伝統的なドイツの家族というのが、もうほとんど分解してしまってるからです。伝統的なドイツの家庭像というのは、お父さんは仕事に行って、お母さんは家で子どもの面倒を見ると、子どもたちが大きくなったら、お母さんは多分半日ぐらい何かちょっとした仕事に出るようになるけれども、余りペイのよくない、余り価値の高い仕事をするといった形です。ですから、ほかのヨーロッパの国々に比べてドイツの女性の就業率というのはやや低いです。

家庭生活をどのように形成していくかというのは個人の好みの問題ですので、これまで特に何も問題にされることはなかったんですけども、ただ問題は、ドイツの家庭というのが以前ほど安定したものでなくなっているということです。ドイツでは、結婚したカップルのうち、3分の1は離婚するという状況です。

そして、ドイツの伝統的な家族像のある家庭が、お父さんが仕事に行って、お母さんが家で子どもの面倒を見ると、そういった家庭でお父さんとお母さんがけんかして別れるということになると、お父さんの方はこれまでどおり仕事をしていくと、お母さんの方は子どもを引き取るんだけど、仕事はないか、あるいはあっても非常に賃金の安い仕事しかないということで、お父さんは当然子どもの教育など、生活費なども払わないといけないことにはなってるんですけども、自分の収入の範囲内で払える分だけ払えばいいということですから、普通のお父さんはそんなにお金持ちでもありませんので、大した金額も払えないということで、お母さんと子どもの世帯というのが貧困層に転落してしまうと、そういった状況から、先ほどお話ししたような子どもの貧困層というのが急激に拡大するという状況に至ってきたわけです。そうした中から、やはりこれは何らかの対策が必要だということが議論されるようになってきたわけです。

政治家として離婚率が上がっていくことについて何か対策が打てるかということ、そういうわけではありません。人々が離婚してしまうのは、もう防ぎようがないということですけども、そういったことから生じる状況に対しては、やはり反応していかなければいけないということで、今行われている施策は、子どものためにもっと子どもの面倒を見る施設というんでしょうか、そういったものをもっとつくっていくということで、3歳以下の子どもを預かれるような保育園をつくったり、あるいはもう少し年の大きな子になってくると、1日じゅう預かってくれるような幼稚園ですとか、あるいは学校ということが非常に重要な施策として行われてきています。そうすることによって、難しい状況の中に育っている子どもも安定した家庭を持てる子どもと同じように、あるいは同じに近づけるように、同じような機会を与えられると、将来のチャンスをつかむ機会を与えられるということをめざしています。

○中井議員 ありがとうございます。